

# 畿央大学設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由

## 1. 畿央大学設置の趣旨

### (1) 冬木学園の沿革と建学の精神

#### (ア) 沿革

冬木学園の歴史は昭和21年、奈良県認可の「冬木家政女学院」の設立に始まる。それは敗戦後の困難期において、女性にとって社会的自立が何よりも大切であると考えた創始者冬木智子の、女子教育に懸ける理想の最初の実現であった。

昭和39年、地域の方々の支援と期待の中で学校法人としての認可を受け、桜井女子高等学校(現校名 関西中央高等学校)を、引き続き昭和41年には桜井女子短期大学を開校し、さらに昭和54年には桜井女子短期大学附属幼稚園を開園することになる。以来今日まで、学園を巣立った総数17,000余名の卒業生は、後述する建学の精神を生かし、それぞれの個性、専門性を発揮して広く社会で活躍しており、地域に根ざした有為の女子教育機関として大きな役割を果たしてきた。

#### (イ) 建学の精神

建学の精神である「徳をのばす」「知をみがく」「美をつくる」は、創始者である現理事長冬木智子の教育理念であり、豊かな人間性を追求することこそが教育の最終目標であるとする考えに立つ。創立以来一貫して本学園の精神的支柱として、すべての教育活動の中で具現化すべく取り組んできた。それは教育の目的である人格の完成にとって重要かつ不可欠な理念として、本学園の教育目標の中に生き続けている。

このたび畿央大学健康科学部の設置にあたり、人々の健康の保持増進、さらに健康で快適な地域社会づくりの仕事に従事するためには、これらの建学の精神を体得することが肝要であるとの認識に立って、今後もこの建学の精神を受け継ぎ発展させたい。

### (2) 畿央大学設置の趣旨

#### (ア) 設置に至るまでの経緯

前身の桜井女子短期大学は昭和41年に家政科のみを設置して開学したが、翌昭和42年には児童教育科を増設し、家政科を服飾専攻と食物栄養専攻とに分離し、栄養士養成課程の認可を受ける。さらに昭和57年には家政科を生活科学科へ、児童教育科を児童教育学科へと改称する。ついで平成4年には生活科学科の服飾専攻を生活科学専攻に改称、さらに平成5年には専攻科(生活科学科)を開設するなど、時代の進展に応じてその要請に応えながら内容を充実させつつ今日に至った。

桜井女子短期大学では18歳人口の変化に対応するため、平成2年度から「入学生急増・急減対策委員会」を設置し、魅力ある教育課程の編成や、学校・学科等の特色を出すなど種々工夫改善を試みてきた。しかし21世紀を迎え少子高齢化、情報化、国際化がさらに進展し、これらに対応できる高度の専門的知識や技術を身につけた人材が強く求められるようになった。とりわけ女子の社会的進出にともない四年制大学進学志望者が急増し、本学も短期大学志望者減少のあおりを受けるようになった。さまざまな努力も、通学が不便であるという現キャンパスの不利な地理的条件をくつがえすまでには至らなかった。このような状況を打開するため、平成13年3月の理事会において審議の結果、奈良県の中でも大阪府に隣接した地域に新キャンパスを移すことになった。

一方、本学では厳しく現状を把握し、より確かな将来展望を持つために、平成5年度から「自己評価委員会」を設置し、学園構想について毎年自己評価を通して検討を重ねてきた。その中で今後のあり方として「男女共学化、四年制大学化」を求める意見が徐々に強くなってきた。平成12年度の「自己点検・評価」において、今後の学園のあり方について全教職員の意見を収集分析したところ、四年制大学設置をめざすべきであるとの意見が48.4%とほぼ半数におよび、そうは思わないという否定的な意見25.8%を大幅に上回った(資料1)。

また本学園に併設されている関西中央高等学校は平成10年4月に特別進学コースを設け、平成11年4月に男女共学化した。併設高校卒業生の進学意欲に応え、学園における一貫教育をめざす上でも、四年制大学化と男女共学化の実現を図ることとなった。

#### (資料1) 平成12年度 桜井女子短期大学 自己点検・評価報告書

### (イ) 特に設置を必要とする理由

#### 1. 学術の進展や社会の変化に対応する教育の展開

##### 新しい理念のもとでの「健康科学」への挑戦

四年制大学への改組転換の最大の理由は、社会の変化とそれに対応した教育を進めるためには、専門領域によっては2年間の修業年限による短期大学での教育では不十分であるという認識による。中でも生活科学科においては、人間の生活に関係の深い衣・食・住についての研究業績や教育経験を蓄積してきたが、これらの学問領域がより高度化・専門化すると同時に、総合化・学際化が進展している状況を見据えて四年制化を構想するに至った。その内容について検討を進めた結果、少子高齢社会を迎えたわが国が今後も健康で活力ある社会であるためには、健康教育上、疾病の予防や健康の保持増進(一次予防)、合併症の予防やリハビリテーション(三次予防)を重視していかなばならないという認識に至った。人間にとって最大の願いである「健康づくり」の原点は「栄養・運動・休養」の一体化にあると捉え、食(健康生活学科 健康栄養専攻)、衣・住(健康生活学科 人間環境デザイン専攻)に加えて、運動・休養を中心としたリハビリテーション(理学療法学科)を統合するという、新しい理念による「健康科学」の分野の教育研究を行うこととする。

#### 2. 地域に貢献できる大学の創造

##### 幅広い教養と豊かな人間性を備えた、実力ある技術者の養成

健康で心豊かに長生きできる社会の実現は国民すべての望むところである。そのためには各分野で専門家として活躍できる、高度な知識と技術を持った人材が必要とされている。本学では、健康科学の分野において理学療法士や管理栄養士、建築士などの国家資格を取得し、確かな技術を持ち実践を通じて地域社会に貢献できる人材を養成する。

また、これからの時代に求められているのは幅広い教養と豊かな人間性を備え、自らの人生を切り開く意欲と創造性を持った人材であり、地域社会や人間環境に対する広い視野と深い見識を持つ人材である。そのためには教養教育や、地域社会や人間環境に関わる教育が大切であると考え。建学の精神である「徳をのばす」「知をみがく」「美をつくる」に則り、豊かな人間性や社会性と確かな技術を兼ね備えた人材を養成することにより、地域社会の発展に貢献したい。

### 3. 男女共同参画時代への対応

桜井女子短期大学では従来、女子を対象としその社会的自立をはかるための教育を行ってきた。しかし今、男女それぞれの特性を生かし共に学ぶことの積極的意味合いを重視し、男女共同参画時代の進展に寄与するため、男女共学とする。

### 4. 地域からの要請

本学健康科学部の構想は現代社会の課題に応え、豊かな地域社会の発展に貢献しようとするものであり、各方面からの支持を得ている（資料2～資料6）。これらの期待に応え、有為な人材を養成することが本学に課された使命と考える。

- （資料2） 畿央大学（仮称）設置について 奈良県知事 柿本善也
- （資料3） 畿央大学設置について 奈良県医師会会長 有山雄基
- （資料4） 畿央大学設置について 奈良県病院協会会長 松本 功
- （資料5） 畿央大学設置について 奈良県栄養士会会長 上田妙子
- （資料6） 大学設置認可に関する要望書 奈良県高等学校校長協会会長 中井公人

#### （3）「平成12年度以降の大学設置に関する審査の取扱方針」に掲げる抑制の例外事項

畿央大学の設置は「平成12年度以降の大学設置に関する審査の取扱方針」の下記（1）（2）の内容に沿うものとする。

二 1 一般地域の取扱い	
（1）ア	看護職員の養成に資するもの及び情報、社会福祉、医療技術、先端科学技術など特別の人材養成に係るもので、我が国全体として特に必要と認められるもの（*1）
（2）	入学定員の増を伴わない改組転換又は同一設置者の大学及び短期大学の範囲内の入学定員の振替（*2）
（*2の内訳）	
桜井女子短期大学	生活科学科 100名 募集停止（100名振替）
	児童教育学科 100名 75名（25名振替）
	（計125名振替）
大学の定員振替計画	
畿央大学 健康科学部	理学療法学科 60名
	（内55名 *1による純増）
	（内 5名 *2による振替）
	健康生活学科
	健康栄養専攻 70名（*2による振替）
	人間環境デザイン専攻 50名（*2による振替）
	計180名

#### (4) 桜井女子短期大学生活科学科の募集停止と廃止

このたびの改組転換により、桜井女子短期大学の生活科学科（生活科学専攻・食物栄養専攻：入学定員100名）は平成15年4月から学生募集を停止し、在学生の卒業等を待って廃止する。

また専攻科（生活科学科）については平成16年4月から学生募集を停止し、在学生の卒業等を待って廃止する。

#### (5) 新キャンパスの概要

桜井女子短期大学の移転用地として確保した土地は、都市基盤整備公団が開発した「真美ヶ丘ニュータウン」のほぼ中央に位置する。奈良県北西部に位置する生駒山系矢田山丘陵と万葉の香り高い二上山の間に広がる風光明媚で豊かな自然環境の中であり、キャンパス用地の周囲は4車線と2車線の公道に囲まれ、南側にはこの地域で最大規模の高塚地区公園がある。

「真美ヶ丘ニュータウン」は昭和48年より開発され、大阪のベッドタウンとして発展し、現在約5,500世帯、20,000人が生活しており、将来的には約10,000戸、40,000人の地方都市となる予定である。自然環境に優れるだけでなく文化的・社会的にも恵まれており、短期大学が現在位置する奈良県桜井市と比較して、人口の多い奈良県北部や大阪府・京都府からの交通の便もよく、教育研究条件の改善に結びつくと考える。

このたびの畿央大学の設置にあたり、短期大学用地を大学と短期大学で共用して、新校舎を建築する。

#### (6) 畿央大学の名称

冬木学園の歴史を踏まえて、その教育目標をさらに高く掲げるために、時代の変化と社会的要請に応えて設置するのが畿央大学である。畿とは中国の古語で帝都より500里以内の地域を意味し、わが国においては古くより大和・山城・和泉・河内・摂津の五国を指し、「近畿」、「畿内」等の語源となった。本学園がこのたび四年制大学を設置しようとする場所はまさしくその地域の中央部に位置する（資料7）。「大和は国のまほろば」と詠われたように日本人の心のふるさととして親しまれてきたところであり、長らく日本の政治・経済の中心としてアジアとの交流の歴史を有するところでもある。このような歴史的、文化的条件を生かし、高等教育機関として地域の要となる内容を持ち、広く日本および世界に羽ばたく人材を養成したいという意味も込めて畿央大学とした。

##### (資料7) 畿央大学の位置と名称

## 2. 健康科学部の設置の趣旨と人材養成の目的

### (1) 「健康」の現代的意義

戦後半世紀を経て、わが国の国民生活水準は著しく向上した。また、医療技術の進歩による急性感染症等の減少により、国民の平均寿命は大きく伸張し、今や世界の最長寿国となった。しかし一方において、長年月にわたる喫煙や飲酒、高カロリーの食事など、健康上適切とはいえない生活習慣により、癌や循環系・代謝系疾患、また高齢化に伴う骨疾患の発症、あるいは痴呆、長期臥床化などの症状が増加している。このような生活習慣病は、身体機能の低下により生活の質(QOL)の著しい低下を招き、個人の生命を損なう原因ともなっている。

また、急激な出生率の低下とともに高齢化が進み、現在、65歳以上の人口比率は17.2%、2020年には4人に1人が65歳以上の高齢者という、世界でも突出した高齢化国になる見込みである(資料8)。医療・介護における社会的負担の増加によって、わが国の社会自体の活力の低下も危惧される状況ともなっている。

厚生労働省は平成12年に「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」を定め、「すべての国民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会とするため、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸及び生活の質の向上」をめざし、健康づくりに関する意識を向上させる取り組みを積極的に進めようとしている。

今後の少子高齢社会を健康で活力ある社会にするためには、医学・医療分野においては単に疾病の検査や治療(二次予防)を行うだけでなく、むしろ疾病の予防・健康の保持増進(一次予防)、あるいは合併症の予防やリハビリテーション(三次予防)を行うことにより、QOLの向上に努めることが一層重要となることは言を待たない。このため行政機関をはじめ、医療保険者、保健医療機関、教育関係機関、マスメディア、企業、ボランティア団体等の健康に関わる様々な関係者がそれぞれの特性を生かしつつ連携し、健康づくりの運動を進めることが求められている。

### (資料8) 国際的に突出した高齢化率

### (2) 「健康科学部」の設置の趣旨と教育目標

#### (ア) 設置の趣旨

本学ではかねてより短期大学生生活科学科を改組転換し、食物栄養専攻や生活科学専攻で培った教育研究の成果をもとに四年制大学を設置すべく検討を重ねてきた。その結果上述のように、健康についての現代的意義をふまえ、「健康科学部」を設置して今後の社会にとって有為な人材を養成することが急務であると考えに至った。健康科学部の理学療法学科では前述の三次予防の専門家を、健康生活学科 健康栄養専攻では食を通じての一次予防の専門家を、人間環境デザイン専攻では健康の視点から、人間を取り巻く衣・住環境についてデザインすることのできる人材の養成を目的とする(資料9)。

理学療法学科では、障害を持つ人に直接働きかけて機能回復を促進したり、障害の進行を予防するための理学療法を教育研究の対象とする。健康生活学科では人が健康で心豊かに生きることのできる生活環境の創造を教育研究の対象とし、食環境については健康栄養専攻で、衣・住環境については人間環境デザイン専攻で扱うこととする。これらの学科・専攻は、その教育研究が人間の「健康」について共通した目的や対象を有し、かつ科学的視点に立って教育研究を行うことから、学部

名を「健康科学部」とした。

障害を克服し健康で自立した生活を取り戻す上で、理学療法学科で学ぶ医療技術や健康生活学科の人間環境デザイン専攻で学ぶユニバーサルデザインの技術が、患者を取り巻く生活環境のバリアを取り除いてくれる。また予防という点では、理学療法学科で学ぶ「運動」と健康生活学科の健康栄養専攻で学ぶ「栄養」は欠かせない両輪となる。

従来別々だった各分野を総合した学部を作ることにより、個々には困難であった問題を解決できる可能性が生まれる。健康科学部では各学科・専攻で学ぶ内容の連携をはかり、人間の健康について総合的な視点でとらえ貢献できる人材を養成したいと考える。

### (資料9) 健康科学部 概念図

#### (イ) 教育目標

WHO は「健康とは単に病気でない、虚弱でないというだけでなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも健全な状態であること」と定義している。つまり健康は医療だけでは実現せず、精神的な健康と、衣・食・住に代表される生活環境の整備が整って初めて成立するものである。健康科学部では人間の身体と健康についての科学的視点や高い専門的技術を養うことと合わせて、建学の精神に則り、豊かな人間性をもち、人の心の痛みに共感することができるような人材を育むことを目標とする。

このことから本学部では、生命の尊厳を基盤に豊かな人間性と徳性を培い、保健・医療・福祉、日常生活環境を総合的に把握し、専門的知識と的確な技術をもって地域社会及び国際社会に貢献する人材を養成することを教育目標とし、下記のような能力を養う。

1. 生命に対する深い畏敬の念と倫理観をもち、幅広く豊かな教養を備え、社会で活動できる能力を養う。
2. 人間を総合的に理解し、修得した専門的知識と技術をもって適切に対応できる能力を養う。
3. 地域の特性に主体的に対応し、地域の諸資源と連携・協力して活用できる能力を養う。
4. 健康に関する課題の分析評価・企画立案能力と問題解決を図る能力を養う。
5. 国際化に対応した視野をもって、健康問題を科学的・創造的に研究できる能力を養う。

#### (3) 理学療法学科の設置の趣旨と人材養成の目的

##### (ア) 設置の趣旨

わが国では、少子高齢化や疾病構造の変化により、神経・筋・骨格系の運動・認知機能障害を持つ患者や、慢性疾患患者が増加しつつある。このため平成8年、病院において「リハビリテーション科」が標榜診療科として承認され、理学療法が有力な医療として医学・医療分野において認知された。

リハビリテーションには、疾病、外傷などによって失われた機能を回復するためのすべてのサービスが含まれ、その教育研究についても、治療・訓練の他、装具・日常生活用具の活用などさまざまな

分野がある。近年は、高齢社会の進行と障害者の増加に伴い、また健常者については疾病の予防処置などのために、多種多様な医療・保健・福祉のサービスが必要とされている。そしてこれらのサービスの多面的かつ包括的な需要に応えるためには、高度の知識や技術をもって障害の早期回復や日常生活への社会復帰が円滑に進むよう機能回復を図る支援者が必要になる。

このような支援者の役割の一翼を担うのが理学療法士であり、健康で幸福な生涯を全うしたいと願う多くの国民のニーズに応えるためには、高度な資質を備えた理学療法士の需要は今後もますます高まることが予想される。

また平成13年の日本理学療法学会事前アンケート結果(資料10)によると理学療法士養成の高学歴化について「意義がある」と答えた会員は87.2%に及び、チーム医療を行うためには高度な知識を持つことの必要性や理学療法の学問としての確立・体系化の重要性が回答されている。

ゴールドプラン21の実施や公的介護保険制度の発足に伴って、「人間性豊かな心」や「ヒューマニズムに基づく人類社会への貢献」、「豊富な教養からにじみ出る協調や寛容の態度」を持った理学療法士が求められている。このような理学療法士の養成は、充実した教養科目を履修でき、専門性をより深めることのできる四年制大学においてなされるべきであると考える。

奈良県での理学療法士養成施設としては定員40名の専門学校が1校あるものの、隣接する和歌山県には養成施設はまったくない。人口10万人あたりの理学療法士の数は、全国平均が16.4人であるのに対し、奈良県は12.8人であり、近府県でも14.3人(滋賀)、16.0人(京都)、16.3人(兵庫)など、18.2人の大阪を除き平均以下の府県が多い(社団法人日本理学療法士会「理学療法白書2000」)。

奈良県においては、理学療法士等の専門技術者を「心身障害者リハビリテーションセンターや医療機関だけでなく、老人福祉施設や心身障害者(児)福祉施設にも配置するとともに、在宅者のリハビリテーション等のサービスも実施できるよう、その養成・確保に努める(平成10年度奈良県保健医療計画(p.127))」こととしており、今後理学療法士の配置を福祉施設や在宅サービスにまで拡大する見通しを持っている。本学科の開設はこのような社会的要請に応えるものである。

また、保健医療の分野における著しい進歩に対処するため、理学療法士からはリカレント教育や卒後の研究機会がほしいとの期待が高まっている(資料11)。奈良県においてはこのような施設がなく、卒後の研修・教育を受けるために遠方まで出向いているのが現状である。奈良県の大学で最初の設置となる本学科は、本県の理学療法のレベルアップを図るとともに、広く科学的根拠に基づくリハビリ医療、すなわちEBRM(evidence-based rehabilitation medicine)の確立を実現し、機能障害者の早期回復とQOLの向上に寄与できるものと考える。

(資料10) 理学療法士の高学歴化の必要性

(資料11) 理学療法学科の設置について(要望)

(社)奈良県理学療法士会会長 門脇 明

### (イ)人材養成の目的

本学科では設置の趣旨に即し、建学の精神および教養科目や心理学関連の科目を重視することにより豊かな人間性を養い(Humane)、学部共通科目、専門基礎科目、基礎理学療法学、地域理学療法学等、理学療法学の基礎となる科目を通じて科学的認識を養い(Scientific)、さらに理学療法評価学、理学療法治療学や臨床実習、卒業論文など応用的な科目を通じて洗練された技術(Skillful)を持った理学療法士の養成に努める(資料12)。

具体的には次のような人材を養成したい。

医療従事者として人間の尊厳、生命への畏敬を理解し、人間を総合的に理解できる幅広い教養と倫理観を持った徳性のある人材を養成する。

四年間の学修によって深い専門的知識と高い技術を修得し、社会において評価、応用、実践し、

問題を解決できる能力を養成する。

保健・医療・福祉の各分野の専門家と連携，協力し，役割分担してチーム医療に参画することのできる人材を養成する。

保健・医療・福祉の向上に寄与するため，理学療法に関して国際化にも対応しうる幅広い視野を持ち，主体的に科学研究や実践的活動のできる能力をもった人材を養成する。

#### (資料12) 理学療法学科 概念図

#### (4) 健康生活学科の設置の趣旨と人材養成の目的

健康は「宿主(人)」，「環境」，「病因」の相関により影響されるが，わが国では生活水準の著しい向上によって，その要因も大きく変化している。食環境の変化による不適正な栄養摂取，生活環境の利便化による運動不足，社会環境の変化によるストレスなどが現代人の健康を阻害しており，生活習慣病や心身症がすでに若年代から見られる状況となっている。今後、加齢によってますますその増加が見込まれ，容易に寝たきり老人への移行も起こりうる。これらの解決には，適正な食環境(栄養)や快適な居住環境(運動・休養)についての包括的な指導・改善がなされ，健康を視野に入れた適切で良好な日常生活の構築が望まれているといえよう。

上記のような状況を踏まえ、本学が新たに設置する健康生活学科においては，従来の家政学において研究対象とされた「衣」「食」「住」の各分野において健康がどのようにに関わり，また各分野が相互にどのように関係しているかに特に着目する(資料13)。食環境に関しては健康栄養専攻において，衣及び住環境については人間環境デザイン専攻において，健康保持・増進，QOLの向上の視点を持って教育研究を進めようとするのが本学科の試みである。

教育研究対象の中心となるのは「もの」ではなく人間の生活そのものであり，衣・食・住環境を健康の視点から改善し創造することが課題となるので，学科名は「健康生活学科」とした。

具体的には，生活習慣病の予防や健康の保持増進，傷病者への栄養指導等を行う人材の養成は「健康栄養専攻」において行い，幼児や高齢者，障害者などを含めすべての人にとって安全で快適な衣・住環境をデザインする人材の養成は「人間環境デザイン専攻」で行うが，それらの前提となるのは人間の生活についての総合的な理解である。学科共通科目の履修を通し，専攻相互の連携を重視した教育研究を行う中で，総合的な理解を図る。

また、桜井女子短期大学の生活科学科ではこれまで生活者・消費者の視点から合理的かつ快適な生活のあり方を求めてきたが，その蓄積に加え，人間を取り巻く生活環境全体についての健康性・快適性・安全性について研究教授し，「すべての国民が健康で明るく元気に生活できる社会(健康日本21)」を視点に人間と生活を考える。

#### (資料13) 健康生活学科 概念図

#### a. 健康栄養専攻の設置の趣旨と人材養成の目的

##### (ア) 設置の趣旨

これまで36年間にわたり，桜井女子短期大学食物栄養専攻においては，栄養士養成を行う中で，校内での教育研究のみならず栄養指導等を通じ地域の生活改善にも貢献してきた。この間生活構造や生活環境が著しく変化し，食生活の多様化・複雑化に加え，高齢社会の進行が進み，生活習慣病

の増加や子供たちの食の乱れが大きな問題となってきた。このような時代の変化に応え、より高い資質を備えた栄養士のあり方を追求するためには修業年限を延長すること、すなわち四年制大学に改組転換を図ることが必要であるとの考えが急速に高まってきた。平成13年9月の栄養士法施行令、栄養士法施行規則の改正を受け、その趣旨でもある「高度な専門的知識および技術を持った資質の高い管理栄養士を養成する」ことの必要性は、まさに上記の本学の認識と合致するものであった。また、桜井女子短期大学同窓会が平成13年4月に食物栄養専攻の卒業生にアンケート調査を実施したところ、過半数の卒業生から「管理栄養士の資格を取得できるように改善されたい」との意見が提出された。

人間が健康で豊かに生活できる環境を創造するという視点から、健康栄養専攻では、食物と食生活を取り巻く問題を総合的にとらえ、健康のために望ましい食生活と、ライフスタイルのあり方を解明するための教育研究を行う。あわせて今日大きな問題となっている生活習慣病の予防、健康の保持増進、傷病者への栄養指導等に的確に対応できるように、高度な専門的知識を有し、栄養指導やカウンセリングの技能を修得した管理栄養士を養成する。

奈良県の管理栄養士の平成12年度における配置状況を見ると、上記のような高い資質を有する管理栄養士が必要になると考えられる集団給食施設のうち、管理栄養士がいる施設が145施設であるのに対し、管理栄養士のいない施設は299施設になり、充足率は33%であるに過ぎない。また、その他の給食施設についてはさらに低く、管理栄養士のいる施設が48施設であるのに対し、管理栄養士がいない施設は200施設にのぼり、わずかに24%の充足率である。保健医療従事者の現状と課題について「奈良県保健医療計画（平成13年3月）」では「本県の従事者は全国水準を下回っている。」と述べているが、今後は栄養士に代わり管理栄養士が主流となると考えるとき一層の養成を必要とするものとする。

### (イ) 人材養成の目的

栄養素欠乏症の治療という社会的ニーズの中から生まれてきた栄養士は、社会環境の変化を常に厳しく分析し、それに対応していく必要がある。高齢化と食環境の変化が急速に進行する中で、栄養士には単なる集団給食の栄養管理から、疾病者を含む個人への栄養指導や疾病治療における栄養管理が求められるようになってきた。特にチーム医療への参画や福祉・介護分野との連携の必要性が高まり、科学的な栄養評価・判定に基づく指導を行うことができる、高度な専門知識・技能を持った管理栄養士の養成が求められるようになった。また、個々の人間を対象に栄養指導を行うためには、豊かな人間性や教養を育てる教育も重要となる。

食物学分野における従来の教育研究は「食物栄養」と言われるように、ややもすれば実験科学的な手法に偏重するとともに、他方では旧来からの技能教育的な色彩が濃い部分も引き継いできた。しかしこのような教育研究のみでは、少子・高齢社会の進行などを背景として高まってきた、国民の栄養・健康問題への関心と要求に十分に伝えることはできない。従来の食物学の領域で取り組まれてきた教育研究に加えて、新たに人間を対象とした、公衆レベルでの栄養・保健問題にアプローチすると共に、傷病者への栄養指導を取り扱う臨床栄養学を重視することが求められている。つまり従来どちらかといえば「もの」を主な対象として進められてきた食物学の教育研究を、「人」に目を向けた「人間栄養」へと発展させることが重要である。

本専攻では食品・栄養・保健・医療分野にわたる教育研究を通して、健康づくりのための望ましい食生活とライフスタイルのあり方を解明し、それを実践・普及することのできる総合的な問題解決型

人材としての管理栄養士を養成する。具体的な教育目標は次の通りである。

社会や環境と健康の関わりについて理解し、総合的な見地から健康の保持増進のため社会に提言できる人材を養成する。

人体の構造や、生活習慣病等主要疾患について概要を理解させる。さらに、疾病者の病態や栄養状態の特徴に基づいた適切な栄養管理を行える能力を修得し、医療・介護制度やチーム医療における役割を担うことのできる人材を養成する。

食品の物質的特性・調理特性を明らかにし、この面から食品の科学的な評価を行うことのできる知識と技術を修得させる。また、これを食品の開発に生かすことのできる人材を養成する。

食物の栄養的な役割を明らかにし、この面から食物の科学的な評価を行うことのできる知識と技術を修得させる。また身体状況や栄養状態に応じた栄養管理の考え方を理解し、これを日常生活・集団給食・臨床・食教育などの場における食事計画の立案・実践に生かすことのできる人材を養成する。

保健・公衆衛生活動に必要な知識と技術を修得させ、地域等において保健計画の食物・栄養に関わる部分を分担することのできる人材を養成する。

## **b. 人間環境デザイン専攻の設置の趣旨と人材養成の目的**

### **(ア) 設置の趣旨**

人間が健康に暮らすためにはどのような生活環境が最適なのだろうか。人間を取り巻く環境はさまざまであるが、このたび設置する「人間環境デザイン専攻」における環境とは地球環境や自然環境を指すのではなく、人間がデザインできる人工的で物的な環境を指す。具体的には、小は身の回りの被服や什器や家具、大は住宅建築・各種建築、さらには公園や道路、街区や都市全体を指している。人間は良い環境からは良い刺激を受けて健康が増進され、良くない環境によって健康は阻害される。「人間環境」と「健康」は深い相互関係を有していると言える。また「デザイン」とは、自分のイメージだけで物を作るのではなく、あくまで明確な目的を持ってその達成をめざし、創り出す努力の総体を意味している。

人間環境デザイン専攻の目的は、「幼児や高齢者、障害者をはじめ、すべての人間が健康で豊かに生活できる環境をいかに創造するか」という問題意識を持ってデザインできる人材を養成することである。高齢者や障害者の生活の質の向上（QOL）は、機能障害の有無や程度というよりはむしろ、いかにすれば活動の制限を除去したり軽減したりすることができるか、つまり個々人の選択に基づき、より自由に活動できるかどうかによって決まると言っても過言ではない。このことから、誰もが使いやすい形や環境を整えるユニバーサルデザイン（UD）という考え方が生じてくる。

これまで工業製品をはじめとしたすべての消費財、住宅、公共施設、都市環境は、その多くが若くて健常な男性から求めた平均値をもとに作られてきた。こうした環境や製品を利用できない障害

者のニーズに焦点をあて、そのアクセスを妨げている障壁を取り除こうとする取り組みがバリアフリーと呼ばれるものである。しかし平均値企画が適応しないのは障害者だけではない。けがや病気による一時的な能力低下、子供から老人までの生涯にわたる能力変化、価値観の多様化など、幅広い要求に応えようとする考え方がユニバーサルデザインである。高齢社会を迎え、建築、電化製品、家具、事務用品、ファッション、自動車など、さまざまな分野でユニバーサルデザインの取り組みが進められている。また1999年に静岡県企画部にUD室が設けられユニバーサルデザインの普及・啓発活動を行うなど、行政機関の取り組みも積極化している。

経済産業省の外郭団体「共用品推進機構」によると2000年度のUD商品の市場規模は2兆2,549億円で前年比22%増であり調査開始以来5年連続の高成長となっている(資料14)。さらに2025年度には少なくとも16兆円規模になると予測している。また高齢者や障害者の支援策として住宅のバリアフリー化が進められているが、産業構造審議会新成長政策部会の中間とりまとめ(平成13年7月)は住宅リフォームを成長が期待される産業のひとつとしてかけ、2010年には1兆6,000億円の市場規模を見込んでいる。

ユニバーサルデザインや住宅のバリアフリー化を一層充実させるためには、人体の構造や機能についての科学的認識を持ち、使用者一人ひとりの特性に応じてデザインすることができる感受性や創造性を持つ人材の養成が必要である。また食生活を含む人間の生活全般についての総合的な理解も欠かせないところである。

人間環境デザイン専攻では健康栄養専攻や理学療法学科の学修との連携を重視しつつ、これからの時代に必要とされる環境を創造する人材の養成をめざす。

#### (資料14) 共用品(ユニバーサルデザイン製品)市場規模

##### (イ) 人材養成の目的

家政学の一分野である生活デザイン系では、従来から生活の快適さと便利さを追求してきたが、本専攻の特色はそれを健康の視点から見直し、精神的及び社会的活動をも含む健康を支援するデザインを追求しようとする点である。

そのためにはまず人体の構造や機能についての科学的視点を持つと同時に、使い手の心情に対する深い人間理解が必要である。さらに、実際に人が快適に使える物を作りあげる「ものづくり」の専門的知識と確かな技術が必要となる。これには、身の回りの衣服や生活用具、インテリアから住環境まで幅広い領域を対象としている。すなわち「ユニバーサルデザイン」に裏打ちされた生活用品づくりから、人々の居住環境としての福祉の「まちづくり」、安全で活動力のある健康な「地域社会づくり」までを視野に入れている。

本専攻では上記の分野において、使い手の心情を把握し、科学的実証に基づいて健康で快適な人間環境をデザインできる、実践的で問題解決型の人材養成を目標としている。

具体的な教育目標は次の通りである。

社会や環境と健康の係わりについて理解し、総合的な見地から健康の保持増進のためのデザインを社会に提言できる人材を養成する。

人体の構造や機能について概要を理解させる。さらに使用者の身体的状況や個性、希望に基づき、医療や介護あるいは栄養管理などについて各分野のスペシャリストとも協力しな

からデザインすることができる人材を養成する。

デザインの技術的能力については、デッサンや形態表現、発想表現などを基礎から系統的に身につけ、実践的なデザインができる人材を養成する。

使用者や居住者の心情を把握し、デザインに生かすことができるようにするため心理学で学んだ知識を応用し、ユニバーサルデザインを基礎として、ものづくりにおいて、心のやさずらぎや使いやすさ快適さを実現できる人材を養成する。

住環境については二級建築士受験資格取得を可能にする専門知識と技能を身につける。またファッションやプロダクト、インテリアなどについてもそれぞれの専門分野で活躍できる専門知識と技能を身につける。

### 3. 教育課程の編成方針とその特色

#### (1) 健康科学部の教育課程の編成方針と特色

本学は健康科学部のみの単科大学であるが、教育課程の編成にあたっては、それぞれの設置の趣旨・目的を達成するために必要な授業科目を精選し、体系的に学修できるように編成した。その編成方針は以下のとおりである（資料15）。

4年間を8セメスターに分ける。セメスターごとに評価をすることで、段階を追って確実に修得させることとする。

教育課程を、大きく教養科目群と専門科目群に分ける。

教養科目群は「社会の理解」「自然の理解」「人間・文化の理解」「コミュニケーションスキル」「健康とスポーツ」の5つの科目群と、大学でのラーニングスキルを学ばせる「ベーシックセミナー」からなり、全体として「徳をのばす、知をみがく、美をつくる」という建学の精神を基礎に置いて学修を進める。

専門科目群は「健康科学部 学部共通科目」「健康生活学科 学科共通科目」「専門基礎科目」「専門科目」からなり、それぞれの学科・専攻の人材養成の目的を達成できるよう体系的に科目を配置する。

専門科目の理解を深め実践力を養うため実験・実習・演習を重視し数多く配置する。実験・実習・演習の授業形態は原則として4時間連続とし、準備から結果のまとめまでを確実に修得させることとする。

健康科学部を卒業し、人々の健康を保持増進、回復させる仕事に従事するには、人間の心への洞察力、コミュニケーション能力を養うことが必要であるという認識から心理学に関する科目を厚く配置する。

#### （資料15） 健康科学部カリキュラム構成図

#### (2) 教養科目群の編成方針と特色

混迷と変革の時代にあって求められるのは、自立した個人として、自らより良い生き方を実現しようとする意志と、そのために必要な知識、判断力、行動力を持った人間であり、その基盤となるものが教養である。また教養には人間の品性、人格といったものが不可欠である。それは本学の「徳をのばす、知をみがく、美をつくる」という建学の精神とも合致する。そのような教養ある人材を養成するため、下記のような科目群を置く（資料16）。

##### 社会の理解

社会の一員として生きていく上で学ぶべき基本的知識を「くらしと法律」「くらしと経済」「産業と技術」で身につける。とりわけ人権についての学習を重視し「法律と人権」を置く。また国際社

会で生きる上で欠かせない知識を「国際社会と日本」で学ばせる。

#### 自然の理解

生命に対する興味と畏敬の念を「生命と科学」で学ぶ。また現代社会が直面する環境問題を学ぶ「地球環境論」や、科学的視点を歴史的に学ぶ「科学の歴史」を置く。「統計の基礎」では自然をデータから分析し理解するための学修を行う。また「物理学入門」「化学入門」「生物学入門」で自然理解と同時に、各学科・専攻の専門科目群の学修の基本を学ばせる。

#### 人間・文化の理解

人間理解を深め、他者の立場にたって考えることのできる力を養うための出発点として「心理学入門」をおき、発達の視点からは「人格と発達」、関係性の視点からは「人間関係論」を置く。

また日本文化を言葉を通じて理解するために「日本語と表現」を置き、文化を理解するために欠かせない宗教について「現代社会と宗教」を置く。また、日本人の心のふるさとといわれる奈良県で学ぶ優位性を生かして、フィールドワークをも交えた「大和の歴史と文化」「大和の食文化」を置く。これらの科目では、国際化・情報化が進む世界で日本人として生きていくために必要な、わが国独自の伝統や文化、歴史に対する理解をはかる。また「世界の音楽」「生活と美術」を置き、感性と美意識を養う。

#### コミュニケーションスキル

世界の人々と意思疎通を図るため「英語コミュニケーション」をおく。また情報機器を駆使し、あふれる情報の中から必要なものを取捨選択し活用する能力と、自ら情報を発信する能力を身につけるため「情報処理演習」を置く。

#### 健康とスポーツ

健康を実際のスポーツやレクリエーションを通じて理解し、健康な身体を作るために「レクリエーション活動」「運動の科学」「スポーツ実習」を置く。

#### ベーシックセミナー

大学でのラーニングスキルを身につけるために1年次に置く。仮説をたてるところからプレゼンテーションまでの研究のサイクルを学び、資料の集め方、レポートの書き方、討論の方法についても実際に取り組んで、実践的な力を養う。

### (資料16) 教養科目群 カリキュラム構成図

#### (3) 専門科目群の編成方針と特色

##### (ア) 健康科学部 学部共通科目

本学部の学生が共通に学ぶ必要がある科目として学部共通科目を置く。下記の3つの科目群の内容を学科・専攻を越えてともに学ぶことで、それぞれの専門分野の学修にも役立たせることをめざす。

健康についての科学的認識を深め、健康科学部で学ぶ内容を総合的に把握するための科目群  
「健康管理論」「健康デザイン論」「自立生活支援論」

生命と心についての理解を深め、健康科学部がめざす人間形成に役立たせるための科目群  
「生命倫理」「健康心理学」「精神保健学」「障害者心理学」「高齢者心理学」  
「児童心理学」「臨床心理学入門」「カウンセリング」

健康をめぐる社会的状況を把握し、卒業後の進路選択や課題解決の方法を学ぶための科目群  
「社会福祉論」「健康産業論」「NPO・NGO論」

### (イ) 理学療法学科

理学療法学の進歩・発展は、健康の維持・増進にとって不可欠な学問的領域となりつつあり、ひいては人類の福祉の向上に大いに寄与する領域でもある。したがって将来、日進月歩の医療技術の発達に遅れをとることのないよう基礎基本を重視し、将来に亘って研修を積み、卒業後も継続して研鑽できるように配慮しながら教育課程を編成した(資料17)

#### (資料17) 理学療法学科 カリキュラム構成図

#### 1. 専門基礎科目

人体の構造と機能及び心身の発達を学ぶため「解剖学」「生理学」「運動学」「人間発達学」「臨床心理学」などを置く。それぞれに講義と実習を効果的に組み合わせる科目内容の確実な修得をめざす。また疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進を学ぶため「内科学」「整形外科学」「一般臨床医学」「精神医学」などを置く。選択科目として「栄養学」「臨床薬理学」「救急医学」などを置き、医療について幅広く学ばせることをめざす。また保健医療福祉等の理念を学ぶため「リハビリテーション概論」「保健医療福祉概論」などを設ける。一部の科目を除いては1・2年次に配置し、2・3年次に配置した専門科目の修得が確実になるようにする。

#### 2. 専門科目

基礎理学療法学、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学、臨床実習の5分野にわたって理論と実習を効果的に組み合わせる科目を置く。理学療法士としての専門的な知識と技能を修得させることをめざす。3年次には1年間にわたって「論文作成法」を学修し、また4年次に「理学療法研究法演習」で担当教官による個別指導を行って、それぞれのテーマを科学的に解明していくプロセスを身につけさせ「卒業論文」として結実させる。

#### 3. 臨床実習

理学療法学科では、卒業後、医療機関などで即戦力として活躍できる理学療法士の養成をめざしている。このため、学内における講義・実習・演習などにより得た理学療法の知識や技術について、臨床実習を通じてその実際的なあり方を体験し、より実践的な理論と経験を養い、理学療法士としての専門性を身につけさせる。まず医療、保健、福祉の各分野への理解を深め、施設における理学療法士の役割、他の職種との関わりを理解させる。また患者、障害者に対する基本的な態度を身につけ、理学療法の知識、技術を実践的に統合させ職業倫理を確立させることを目標とする。実習成

果がより実のあるものとなるよう、事前のオリエンテーションでは学生自身に実習の意義を考えさせるとともに、概要の把握を徹底して行う。受け入れ先の施設とも綿密な連絡をとり、きめの細かい実習が可能となるよう配慮する。また実習終了後には報告書の提出を求め、担当教員による指導を行う。

### (ウ) 健康生活学科

健康という視点にたって人間生活を総合的に支える人材を養成するという健康生活学科設置の趣旨にたち、必要な科目を系統的に配置する。卒業後もさまざまな場面で出会うであろう課題に積極的に取り組めるよう、実験・実習を通じて科学的視点を実践的に身につけることに配慮して教育課程を編成する(資料18)(資料19)

(資料18) 健康生活学科 健康栄養専攻 カリキュラム構成図

(資料19) 健康生活学科 人間環境デザイン専攻 カリキュラム構成図

#### 1. 学科共通科目

健康の保持増進の条件は、食環境と衣・住をはじめとする生活環境の両面の管理・改善が重要で、本学科はまさにその両方を教育研究の対象としている。健康生活学科では人間生活を総合的に見ることが重視し、学科共通科目を置く。

まず、生活を科学的視点から見るために「生活科学概論」を置き両専攻とも必修とする。また衣食住の各分野について健康の視点から学ぶため「健康と食生活」「健康と衣生活」「健康と住生活」を、それぞれの専門を越えて学ぶことができるようにする。実践的に役立つ知識を身につけるために「フードコーディネイト論」「カラーコーディネイト論」を置き、他分野の理解をそれぞれの専門分野でも生かすことをねらいとする。

#### 2. 専門基礎科目

##### <健康栄養専攻>

社会・環境と健康について学ぶため「公衆衛生学」「健康管理論」などを置く。選択科目の「スポーツ栄養管理」「健康づくり運動処方演習」などではこれからの管理栄養士に期待される新しい分野の知識を修得する。また人体の構造と機能、疾病の成り立ちについては「解剖生理学」「生化学」「病理学」「微生物学」「運動生理学」などの講義と実習で実践的に学ぶ。食べ物と健康について学ぶため「食品学総論」「食品機能論」「調理学」等を置く。食品関連に関心のある学生を対象に選択科目として「食品加工学」やその実習、「食文化論」などを設ける。

##### <人間環境デザイン専攻>

人体の構造や機能について科学的視点を持ち、実験的手法を身につけるため「解剖学・生理学入門」「人間工学」「人間工学実験」「人体感覚計測実験」を置く。また「リハビリテーション入門」「日常生活活動学入門」で障害による生活上の問題点や、それを克服するための支援について総合的に学ぶ。また快適な環境を考える上で欠かすことのできない人間心理に迫るため「環境心理学」「心理学実験」をはじめとする心理学の各科目群を置く。以上の内、「リハビリテーション入門」「日常生活活動学入門」「人間工学」を必修とする。

理論だけではなく、実際にデザインし制作する技術を磨くための基礎として「デッサン ・ 」  
「形態表現実習 ・ 」をはじめとする実習科目を1・2年次に配置する。そのうち「デッサン ・ 」  
」を必修とする。

### 3. 専門科目

#### <健康栄養専攻>

本専攻では管理栄養士受験資格の取得に必要な教育課程を置くが、特に地域レベルでの栄養・保健問題にアプローチする「地域栄養活動論」及び「地域栄養活動論実習」を取り入れる。さらに、「ライフステージ栄養学」、「ライフステージ栄養学実習」、「高齢者栄養演習」、「小児栄養演習」といったライフステージごとに必要とされる科目を設置する。

これらは21世紀における高齢社会の進行に伴い、在宅ケアの要請が高まるであろうことや、幼児期からの食教育の必要性、保健・医療・福祉・介護分野での管理栄養士の役割が重要になるであろうことを予測したもので、本専攻の特色となっている。

#### <人間環境デザイン専攻>

アパレル系、建築士やインテリアデザイナー等をめざす住環境系の科目を系統的に設ける。この際、一系分野を重点的に学ぶこともでき、また、系列をこえての受講も可能とし、学生自らが選択幅を広げることができるようにした。

また、これからの高齢社会が求める誰もが使いやすいデザインを学ぶ「ユニバーサルデザイン概論」とプロダクト、ファッション、ランドスケープという分野別の「ユニバーサルデザイン実習」を置き、その中でフィールドワークも行って実践的な力を養う。

以上の内、「ユニバーサルデザイン概論」を必修とする。

### 4. 臨地実習

#### <健康栄養専攻>

健康栄養専攻では、療養中の傷病者に対する栄養指導、健康の保持増進のための個人に対する栄養指導、また給食管理や給食施設に対する栄養改善指導等の業務に従事できる資質の高い管理栄養士の養成をめざしている。このため、授業で修得した知識や技術を実際の場と結びつけて身につけることを目的とした学外施設（病院、保健所、事業所等）での実習を設け、管理栄養士業務の方法と技術を実践・体験することを重視する。

学外施設における実習の成果をあげるためには、各施設における実習実践のみならず、事前・事後の指導の充実も不可欠である。実習が単なる見学会に終わらぬよう、また実習成果がより実のあるものとなるよう、事前のオリエンテーションでは学生自身に実習の意義を考えさせるとともに、概要の把握を徹底して行う。受け入れ先の施設とも綿密な連絡をとり、きめの細かい実習が可能となるよう配慮する。また実習終了後には報告書の提出を求め、担当教員による指導を行う。

## 4 . 卒業の要件並びに履修基準・履修モデル

### ( 1 ) 履修基準および卒業要件

健康科学部では各学科・専攻とも教養科目群 2 6 単位，専門科目群 9 8 単位，計 1 2 4 単位を卒業要件とする。その内容は(資料 2 0)に記載の通りである。

(資料 2 0) 畿央大学健康科学部の履修方法及び卒業要件

### ( 2 ) 履修モデル

#### <理学療法学科>

カリキュラム編成表は(資料 2 1)に示した通りである。特に履修モデルは設けないが，必要に応じて選択科目を履修することで教養と理学療法士としての実践力を養うこととする。

(資料 2 1) 理学療法学科 カリキュラム編成表

#### <健康生活学科 健康栄養専攻>

履修モデルは(資料 2 2・資料 2 3)に示した通りである。

履修モデル A は卒業後の進路として病院などの医療機関，保健所・保健センターなどの保健機関，行政機関などを想定している。

履修モデル B は食品産業や健康産業，食品衛生関連や福祉機関など幅広い進路を想定したもので，フードスペシャリストの資格取得のための科目も含んでいる。

(資料 2 2) 健康生活学科 健康栄養専攻 履修モデル A

(資料 2 3) 健康生活学科 健康栄養専攻 履修モデル B

#### <健康生活学科 人間環境デザイン専攻>

履修モデルは(資料 2 4・資料 2 5)に示した通りである。

履修モデル A は卒業後の進路として建築設計事務所や住宅設備関係会社，研究機関，行政機関の建築・都市計画部門，建設・住宅産業の企画開発部門などを想定したもので二級建築士受験資格，インテリアプランナー受験資格に必要な授業科目を含んでいる。

履修モデル B はアパレルメーカー，介護用品メーカー，福祉関連機器メーカー，デザイン事務所，サービス産業，流通業などへの進路を想定したものである。

(資料 2 4) 健康生活学科 人間環境デザイン専攻 履修モデル A

(資料 2 5) 健康生活学科 人間環境デザイン専攻 履修モデル B

## 5 . 教育方法の特色

### ( 1 ) きめ細かな学生指導

#### 少人数教育の実施

各学科専攻とも入学定員を二分してクラス編成を行う。すなわち、理学療法学科は定員60名を各30名、健康生活学科 健康栄養専攻は定員70名を各35名、健康生活学科 人間環境デザイン専攻は定員50名を各25名のクラスとして編成する。「英語コミュニケーション」や「情報処理演習」、「ベーシックセミナー」、また実験・実習・演習についてはクラス別授業を行い、25名～35名できめ細かな指導ができるようにする。

#### 担任制の実施

履修指導、進路指導、生活指導等の学生生活に必要な指導を、クラス担任制のもとにきめ細かく行う。

#### フレッシュマンキャンプの実施

入学直後において、学生生活に馴染み、学生と教員間、学生間の親密な人間関係を作るために、宿泊を伴うフレッシュマンキャンプを実施する。学生生活を送る上で基本的な事項や建学の精神についてもこの機会に十分に理解させる。

### ( 2 ) 体験型学修の重視

各学科・専攻においては体験型の学修を重視し、実験・実習・演習科目を豊富に開設してそのために必要な施設設備を用意する。実験・実習においてはできるだけ学生が主体的に取り組めるよう指導方法を工夫し、また学生同士が協力しあって課題に取り組むことでチームワークの大切さも体得させる。また理学療法学科の臨床実習、健康生活学科 健康栄養専攻の臨地実習においても事前指導、巡回指導、事後指導をていねいに行い、職業人としての自覚と実践的な技術を養成することをめざす。

また、望ましい職業観・就業意識を身につけて仕事に対する興味・関心を高めるため、健康生活学科 人間環境デザイン専攻においてはインターンシップへの参加を奨励する。インターンシップの実施方法としては畿央大学として「奈良県インターンシップ運営委員会」に加盟し、その実施要項に基づき行う(資料26)。

#### ( 資料26 ) 畿央大学インターンシップの実施について

### ( 3 ) 卒業研究・卒業論文・卒業制作の重視

卒業研究等は、個々の学生にとって高度な専門的知識と技術を身につけるための機会であると同時に、それぞれが自ら選んだ課題に取り組みそれを解決しようとする意欲と能力を醸成するものである。各学科・専攻ごとに形態は異なるが、いずれも大学での学修の集大成として、重視して取り組む。

理学療法学科では、3年次に「論文作成法」1単位を置き講義形式の中で卒業研究の課題設定・研究方法・研究評価・結論に至るまでの作成要領を学修する。4年次においては「理学療法研究法演習」1単位と「卒業論文」1単位を置き、あらかじめ決定した指導者によって課題を整理させ、きめ細かに完成までの指導を行う。

健康生活学科 健康栄養専攻では「卒業研究」2単位を置き、それぞれに設定した課題について4

回生において完成させる。

人間環境デザイン専攻では、「卒業制作」8単位または「卒業論文」2単位を選択必修科目としておく。それぞれが選択した課題を4年次において完成させる。

#### (4) ベーシックセミナー

大学で学ぶ意欲を引き出し、高等教育への理解をはかって4年間の学修を着実にスタートさせるため1年次に「ベーシックセミナー」を置く。大学における基本的なラーニングスキルや情報検索の方法、また仮説 検証 まとめという研究のサイクルを実践的に学び、これから始まる大学での効果的学修方法を修得する。

#### (5) 情報処理教育

健康科学部の情報処理教育では、インターネット社会において必要とされる情報収集、情報処理、情報発信の力を養成する。まず「情報処理演習」を必修とし、基本的な情報収集・処理のスキルを修得させる。応用的な情報処理、情報発信については、選択科目として置く「情報処理演習」で学ばせる。理学療法学科の「医療統計学」、健康生活学科 健康栄養専攻の「食情報システム実習」、人間環境デザイン専攻の「アパレル CAD 演習」「住環境 CAD」「コンピュータグラフィック」などでは専用のアプリケーションソフトを使用し実践的な情報処理能力を養う。その他の授業においても教材を工夫してプロジェクトを活用したプレゼンテーションを行ったり、学生と教員とのメールなどを利用した双方向の指導を行う。また授業だけでなく学生が日常的にコンピュータを利用して自学自修ができるよう図書館にマルチメディアコーナーを設ける他、情報処理室を空き時間に開放する。

#### (6) 授業方法の組織的改善 (FD)

学生による授業評価を定期的に行い、その結果に基づき、各教員が自己の教授法や教育方法について改善点が明瞭に把握できるような資料を作成し活用する。また「学科専攻別研究会」を組織し、研究の成果を個人研究の範囲にとどめず、学部・学科・専攻の共有財産としてその成果を日々の教育活動に生かせるように努める。上記の組織による「学科専攻別研究会」を定期的開催し、教育課程の編成・実施や授業科目の内容・教育方法の改善等について研究協議を行う。

また教育懇談会、教養フォーラム、関連分野のシンポジウム等、設置学科・専攻に係る諸団体、他の大学・学部、国、地域社会、産業界との連携による研修の機会を積極的に求めて参加し、研修した結果を授業に反映するよう努める。

## 6. 学生確保の見通し

### (1) 大学・短期大学進学者数の動向

我が国の18歳人口は少子化を背景に、平成4年度の205万人をピークに減少を続けており、平成21年度までは減少傾向が続き、その後20年程度の間は120万人前後で推移するものと推計されている。畿央大学が開設を予定している平成15年度と比較して、平成21年度の18歳人口は82.9%となる見込みだが、大学志願率の漸増傾向も含めると四年制大学志願者は88.6%と見込まれ、受験人口の急減にはやや歯止めがかかったと言える(資料27)。

特に四年制大学の志願率は、女子を中心とする高学歴志向のたかまりを受けて、平成14年度入試以降も上昇が見込まれる。私立大学だけを見ても平成13年度入試の総志願者数は9年ぶりに3%の増加となるなど、減少の続く短期大学とは対照的な傾向を示している。したがって今後の受験者数は急減する短期大学に対して四年制大学は横ばいもしくはゆるやかな減少となることが予想される。奈良県だけを見ると現状ではほぼ全国なみの減少率となっているが、大阪のベッドタウンとして人口増加県の一つであることから今後の流入も見込まれ、将来的には全国の地方都市と比較して受験者数の減少幅はさらに小さくなるものと思われる。

(資料27) 大学・短大志願者数予測(平成11年度～平成21年度)

### (2) 新キャンパスに隣接する府県の人口動態

新キャンパスの鉄道最寄り駅は、近畿日本鉄道大阪線の主要駅である「五位堂」駅で、奈良県内はもちろん、特に大阪方面からの交通が至便(大阪「なんば」から電車で28分。快速・急行が停車)である。また東方面は三重県西部から、北方面は京都府南部からいずれも1時間前後で通学が可能となる(資料28)ため、広範囲な通学圏を持つことになる。今まで下宿を必要としたこの地域の、地元志向の強い女子を中心に男子をも含めて、新たな需要を掘り起こせる可能性がある。

新キャンパスが位置する奈良県北葛城郡広陵町は奈良県の市町村の中でも人口増加率が2位であり、1位は隣接する香芝市である(資料29)。隣接する府県の人口動態を見ると、大阪府では人口増加率の上位15地区の中の14地区までが府南部の泉州地区や南河内地区などであり、畿央大学の通学圏内に集中している。京都府においても人口増加率の上位5地区はすべて京都府の南部、東南部で、畿央大学へは1時間～1時間半で通学が可能である。三重県西部では畿央大学から40分の距離に人口増加の目立つ名張市(増加率10位、増加人数5位)などがある。

(資料28) 畿央大学の通学圏と主な近郊都市概念図

(資料29) 奈良県・大阪府・京都府・三重県の人口動態

(平成7年度と平成12年度の国勢調査比較)

### (3) 奈良県および関西地区における類似学部・学科・専攻の設置状況

畿央大学が設置しようとする健康科学部 理学療法学科と健康生活学科の学部・学科構成は、奈良県はもちろんのこと関西地区全体を見ても極めて少ない。

まず健康を扱う学部としては関西全体をみても健康科学部1学部と人間健康学部1学部だけで、まだ十分整備されているとは言えず、いずれも兵庫県の大学で通学圏的には重複しない。

学科・専攻別にみると、理学療法学科は私立の四年制大学に限れば、平成14年度の新設大学を含めても全国にわずかに9大学があるにすぎない。特に関西地区の未設置が目立ち、四年制大学では国立の神戸大学のみで定員は20名にとどまっている。短大に目を向けても3校75名にすぎない。専門学校は関西地区全体で15校あるが奈良県ではわずか1校で、通学圏が競合する範囲には既存校がほとんど存在しないと言っても過言ではない。

健康生活学科 健康栄養専攻についてみると、奈良県の四年制大学で管理栄養士養成課程を持つ大学は1大学のみで定員は45名にとどまっている。関西全体を見ても平成13年度現在では、京都府に2大学、兵庫県に5大学があるのみで、隣接していて最も交流の深い大阪府と和歌山県・滋賀県には1大学もない。つまり通学圏が競合する範囲には既存校がほとんど存在しないといえる。特に奈良県では既存の大学・短大の学部学科構成から考えて、将来的にも大きく定員が増える可能性は少ない。

また健康生活学科 人間環境デザイン専攻についてみると、関西地区の既存大学で類似する学科・専攻は少なく、特に奈良県・大阪府ではほとんどないといつてよい。

#### (4) 畿央大学設置に関するアンケート調査の実施とその結果

平成13年度10月から11月にかけて奈良県内を中心に関西一円の高等学校を訪問し、2年生を対象にアンケート調査の実施を依頼した。進路指導担当教諭に新設大学の設置構想を説明し、感想を聞きながら調査を行った。その結果、高校生対象のアンケートでは、145校16,060人、教諭については、246校288人から回答を得ることができた(資料30・資料31)。

高校生対象のアンケートでは、健康科学への関心は非常に高く、「おおいに関心がある」「関心がある」を合わせると50%に達した。また、リハビリテーションの必要性については79%、管理栄養士の社会における必要性については58%、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方の必要性については64%の高校生が「今後高まるだろう」と答えている。さらに大学に期待することの内容として、「就職に有利な国家資格がとれる」67%、「実験・実習など体験型の授業が多い」45%など、アンケート結果は畿央大学の設置構想が高校生のニーズに合致していることを示す結果となった。

最後に学科・専攻単位で興味の有無と受験希望について質問したところ、理学療法学科で興味が「おおいにある」「少しある」を合わせて32%、健康栄養専攻では29%、人間環境デザイン専攻では32%となった。また、畿央大学を「受験をしたい」と答えた高校生は、理学療法学科で5%の744人、健康栄養専攻では4%575人、人間環境デザイン専攻では4%593人で、「受験を検討したい」を合わせると、理学療法学科が22%3,344人、健康栄養専攻が21%3,167人、人間環境デザイン専攻が21%3,188人となっており、学生確保にとって期待の持てる結果となった。

一方、教員対象のアンケートでは、リハビリテーションの必要性については92%、管理栄養士の社会的必要性については60%、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方の必要性については73%の教員が「今後高まるだろう」と答えている。また進学指導に当たって畿央大学を推薦できるかの問いには、理学療法学科で38%、健康栄養専攻では36%、人間環境デザイン専攻では26%の教員が「薦めたいと思う」と答えるなど、高等学校教員の期待の高さもうかがえる結果となっている。

(資料30) 畿央大学設置に関するアンケート調査の結果【高校2年生】

(資料31) 畿央大学設置に関するアンケート調査の結果【高校教員】

### (5) 学生確保の見通しとその方策

高校生アンケートの結果は、現在のような少子化による「大学冬の時代」にあっても、学部・学科の内容、地理的条件などが社会のニーズに合致しておれば、学生の確保は十分可能であることをうかがわせている。今後は受験生に的確に情報を発信することで、さらに受験生の獲得につなげていく。

また受験生の獲得において非常に大切な入試制度については、推薦入試から後期入試まで複数回の入試機会や地方会場を設置して、学生確保に全力をあげる予定である。さらに開学2年目以降は、大学入試センター試験利用入試やAO入試の導入など、受験生減少期における入試のあり方の研究を開始しており、入学後の教育水準維持のため、入学前教育やリメディアル教育の充実を検討している。また生涯学習の場として大学の役割が高まっていることから、社会人を受け入れやすい入試制度を設ける予定である。開学後も魅力ある大学作りと入試制度の工夫によって、継続的に受験生を確保していきたいと考える。また本学は高校を併設しており、高大連携の中で内部進学によって入学者を安定的に確保できる強みもある。

#### (ア) 理学療法学科の学生募集

全国の私立大学の平成13年度入試結果や、関西地区の短期大学・専門学校の平成13年度入試結果からもわかるように、理学療法分野の入試の競争倍率は他分野に比べて群を抜いて高い(資料32)。特に近年の女子を中心とする四年制大学志向の高まりや、資格重視の傾向から考えてこの状況は当分継続すると考えられる。現在のところ関西在住の四年制大学の理学療法志望者は、愛知・岡山といった遠方の大学に入学するか、短大・専門学校に入学するか、もしくは他分野への進路変更をしていると考えられることから、関西で初めての四年制私立大学が誕生すれば、十分に定員を確保できるものと考えられる。

#### (資料32) 理学療法分野の大学・短大・専門学校の入試結果

#### (イ) 健康生活学科 健康栄養専攻の学生募集

新キャンパスの鉄道最寄り駅は、近鉄大阪線の主要駅である「五位堂」駅で、奈良県内はもちろん、特に大阪方面からの交通が至便である。兵庫県の大学には管理栄養士養成課程が多いが、大阪府南部地区からは通学が不便であり、そのエリアが本学の通学圏となることで、受験生の確保が十分期待できる。一方、関西地区の大学の平成13年度入試結果や、平成14年度公募推薦入試結果からもわかるように、管理栄養士分野の入試の競争倍率は他分野に比べて圧倒的に高い(資料33・資料34)。奈良県の四年制大学で管理栄養士養成課程を持つ大学は1大学のみで定員は45名だが、昨年の一般入試では実質9.2倍の高倍率となっている。関西全体をみても8大学で定員は690名(同6.8倍)であり、平成14年度以降の改組転換や定員増で現在の定員が2倍になったとしても、募集のための努力によって十分に定員を充足できるものと考えられる。(大学・定員・入試結果はいずれも平成13年度)。特に近年の女子の四年制大学志向、資格重視の傾向から考えてこの状況は当分継続すると考えられる。また上記の、本学が実施した高校生アンケートでは

本学の健康栄養専攻の受験を希望したい、受験を検討したいと答えた3167名の内1551名(49.0%)が男子であり、女子と男子からほぼ同じような結果が出ている。関西の管理栄養士養成学校には女子大学が多いため、男女共学化による男子受験生の確保も期待できる。

(資料33) 管理栄養士養成課程を持つ大学の平成13年度一般入試結果

(資料34) 管理栄養士養成課程を持つ大学の平成14年度推薦入試結果

#### (ウ)人間環境デザイン専攻の学生募集

類似する学科・専攻が少ないために他校との比較が難しいが、「人間」「環境」「デザイン」をキーワードとする分野の競争率は他系統に比較して高く、また全国型実力判定模試の志望動向でもこの分野の志願者は増加傾向にある(資料35)。加えて本専攻は、健康をベースにユニバーサルデザインを扱う全国でも例をみない専攻で、ユニバーサルデザインに関する授業を受講できる大学は今のところ非常に少ない(資料36)。本学が独自に実施した関西地区の高校2年生を対象にしたアンケートにおいても本専攻に対する関心は高く、幅広い受験層の支持を得られるものとする。

(資料35) 人間環境デザイン専攻類似分野を持つ大学の平成13年度一般入試結果

(資料36) UDの授業を受けられる大学

## 7. 卒業後の進路の見通し

2020年には4人に1人が65歳以上の高齢者という超高齢社会を迎える我が国においては、「すべての国民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会(健康日本21)」をめざす取り組みが全国で進められるなど、今ほど国民の関心が健康に向けられたことはない。今後ますます医療系・福祉系の人材が必要になると同時に、高齢者や障害者が健常者と同様に安心して生活できる地域社会づくりをすすめることが急務となっている。また医療・介護における社会的負担の増加によって、日本社会自体の活力低下も危惧される時代となっていて、医学・医療分野においては単に疾病の検査や治療(二次予防)を行うだけでなく、むしろ疾病の予防・健康の維持増進、生活環境の改善(一次予防)、あるいは合併症の予防やリハビリテーション(三次予防)を行うことにより、QOLの向上に努めることが一層重要となる。

「奈良県新総合計画」の後期実施計画リーディングプラン(資料37)においても、『生きがいと誇りの持てる長寿社会の実現』の中で重点的に取り組む施策として保健・医療を支える人材の養成、確保がとりあげられるなど、これらの分野の人材の養成が急がれている。

本学の卒業生への求人が見込まれる企業・施設は(資料38)に見る通りである。これは近畿圏・三重県の学生職業相談室、福祉人材センターなどから本学が人材を養成しようとする分野への求人実績があるところであり、また桜井女子短期大学として栄養士・デザイン系で就職実績を持つところである。これまでの短大としての実績を基盤に、今後も関連諸機関との関係を強め、新しい就職先を開拓する予定である。

(資料37) 「奈良県新総合計画」後期実施計画リーディングプラン(抜粋)

(資料38) 卒業生への求人が見込まれる企業・施設例(抜粋)

### (1) 理学療法学科の卒業後の進路

理学療法士は社会福祉施設や市町村、医療関連機関などが連携したリハビリテーションの体系作りを進めていくためにも、きわめて重要な役割を担う職種である。特に奈良県においては専門学校を含めて養成施設が1施設しかない。「奈良県新総合計画」において「生きがいと誇りの持てる長寿社会の実現」をめざして、今後5年以内に介護保健施設を大幅に増やす方針が出されており、保健・医療をささえる人材の養成、確保が急務とされている。また本学が学外実習を依頼している病院及び社会福祉施設等を対象に行ったアンケート調査においても、回答のあった内80%が理学療法士の必要性が高まるとし、1/3が採用の見込みがあるとしている。以上のことから、理学療法学科の卒業生の就職先は十分確保できるものと考えられる。

また同種の学科を持つ国際医療福祉大学への求人状況を見ると、学生一人当たり24.2件ということであり(同大学の2002年度入学案内p.34)、この分野への社会的ニーズの高さを示している。また視野を世界に広げてみると、日本の理学療法士の人口に対する比率はまだ低いのが現状である。人口1万人あたりの理学療法士は2000年度で2.1人だが、ノルウェーやスウェーデンなど福祉先進国では10人を超えている(「理学療法白書2000」社団法人 日本理学療法士協会 H13.3.31 発行)。

将来さらに理学療法士が必要とされ、活躍できると考える職場としては、 診療所、病院、リハビリテーション・センターなどの診療施設 地方自治体の保健・福祉施設 保健・福祉施策の

企画・推進業務 理学療法士の大学・専門学校などの養成施設の指導者 理学療法機器の研究・開発業務 医療機器・福祉機器などの製作企業 スポーツ訓練施設などがある。

## (2) 健康生活学科 健康栄養専攻の卒業後の進路

生活習慣病等への対策から予防医学が重視されると、優秀な管理栄養士のニーズや活躍の場は今後さらに広がるものと思われる。「奈良県新総合計画」においても「明るく活力ある高齢社会の実現」や「保健・医療，健康づくりの充実」といった施策の中で，介護保健施設数の大幅増や市町村の保健センターの整備，生活習慣の改善と健康づくり活動の実践による生活習慣病死亡者の減少といった事柄を，今後5年以内の整備目標として具体的な数値で示している。その目標を達成するためにも，高い資質を有する管理栄養士がますます必要になると考えられるが，前述（「健康栄養専攻の設置の趣旨」P.9）したように，たとえば集団給食施設では33%，その他の給食施設で24%の充足率に過ぎないのが現状である。

また管理栄養士，栄養士の必要性を考えると，今後は保健行政の他，学校，病院，保育園などの児童福祉施設，老人保健施設，食料品関連企業，健康産業等，幅広い分野での活躍が期待される。以上のことから，健康栄養専攻の卒業生の就職先は確保できるものと考えられる。

## (3) 健康生活学科 人間環境デザイン専攻の卒業後の進路

交通バリアフリー法の施行（平成12年11月）などを受けて，バリアフリー，ユニバーサルデザインは生活用品から都市計画まで広範な分野に広がりを見せ始めている。重要施策として挙げる自治体が増えてきているが，「奈良県新総合計画」においても「高齢者や障害者が安心して暮らせる社会の形成」をめざす中で，公共的施設のバリアフリー化など，具体的な整備の数値目標が示されている。

また，地方公共団体における福祉のまちづくり条例の制定が広く定着し，住宅をはじめとする建築物の改築，リフォーム等，健全で安心できる地域社会づくりへの活動の領域は拡大しつつある。企業においても，建築関係，機械・電気メーカー，化学，アパレル，サービスなど多方面にわたり，ユニバーサルデザインを取り入れた商品の開発に力を入れ始めた。

地域社会の人間環境に対し幅広い視野を持ち 時代が求めるユニバーサルデザイン等の知識を身につけ，実践的なデザインのできる本専攻の卒業生の社会的ニーズは高く，関連民間企業および公務員としても就職の見通しは十分期待が持てるものと考えられる。

なお本専攻では，インターンシップを取り入れて学生の進路選定の一助とすると同時に実習先との連携を図る中で大学側としても就職先の開拓にあたる。

## 8 . 資格取得

本学の学則に定める卒業の要件を満たし，さらに下記の資格取得に必要な教育課程を履修し所定の単位を認定された者に対しては，次の資格を与える。

学 部	学 科	専 攻	取 得 資 格
健康科学部	理学療法学科		理学療法士受験資格
健康科学部	健康生活学科	健康栄養専攻	管理栄養士受験資格・栄養士
健康科学部	健康生活学科	人間環境デザイン専攻	二級建築士・木造建築士受験資格 インテリアプランナー受験資格

## 9. 臨床実習・臨地実習計画

### 1. 理学療法学科 臨床実習（資料39参照）

#### (1) 臨床実習の具体的計画（資料39-1）

##### (ア) 臨床実習の目的・内容

理学療法士養成施設指導要領では、臨床実習は18単位以上とされているが、本学においては、20単位を修得するものとする。

学内における講義・実技・演習などにより得た理学療法の知識や技術について、臨床実習を通してその実際的なあり方を体験し、より実践的な理論と経験を養い、理学療法士として高い専門性を身に付けさせることを目的とする。そのため、関係教職員が一致協力して実習の円滑な運営実施に努め、主として次の諸点について計画的に実施する。

医療，保健，福祉の各分野への理解  
施設内の各職種（医師・看護師等）との関わりの理解  
職業倫理の確立  
患者・障害者との接し方  
理学療法治療計画  
治療効果の判定  
実習計画の立案・実施  
巡回指導計画の立案・実施  
実習施設との連絡調整  
実習終了後の学生指導  
実習評価方法の研究

##### (イ) 臨床実習の科目と単位数

臨床指導	1単位	（見学・体験）
臨床評価実習	3単位	（評価法）
総合臨床実習	8単位	（総合実習）
総合臨床実習	8単位	（総合実習）

##### (ウ) 臨床実習の位置づけ

理学療法士の養成に関する教育は、学内での教育（講義・実技・演習など）と学外での教育（臨床実習）の総和により成立する。

本学においては、臨床実習を学生が将来信頼され尊敬される医療従事者としての見識を深めるために、具体的な環境（理学療法実施場面）と対象者（理学療法受療者等）に直接接しながら、学内外で得た基礎的な知識・技術を基に、広く応用力を修得するとともに、高度の専門的知識・技術を有する医療従事者としての見識を深める重要な教育の場として位置づける。

## (エ) 臨床実習科目の目標

### 臨床指導

理学療法学科の専門科目を履修する前に保健医療福祉の現場を見学し、各種の体験をすることによって、患者、障害者、理学療法士、関連の各職種との関係を理解し、後日行う臨床実習への準備とする。

### 臨床評価実習

理学療法の基本的な評価方法を、臨床実習指導者の指導・監督のもとで理解し、基本的な技術を修得する。

### 総合臨床実習

臨床指導および臨床評価実習で得た知識・技術と評価に加え、態度・知識・技術などの個別項目及び総合的な評価を受ける。

### 総合臨床実習

これまでの学習で得た知識・技術を統合するために行う。特に理学療法評価学で学習した基本的知識、技術、さらに態度などを臨床の場において応用する。患者、障害者の評価を通じて、患者、障害者への共感、理解を深める。

## (オ) 臨床実習の評価

臨床実習における学習の成果は、以下の基本的理学療法プロセスを自立的に展開可能かどうかを判定するとともに、学生自身が対象者に行う評価や治療の実施場面での評価を実施し、それ以外に、症例評価レポート、症例カルテ作成状況、臨床実習生としての倫理修得状況、態度、各種課題実施状況などから総合的に判断する。到達目標に達していないと判断される場合は、延長実習、再実習等の追加実習を課し、実習成果の補充を行ったうえで再評価を行う。

## (カ) 理学療法評価のプロセス

間接的情報収集

直接的情報収集

動作観察

検査測定

検査測定結果の統合解釈

問題点（治療対象）抽出

ゴール設定

治療プログラム立案

治療実施

再評価

問題点、ゴール、治療プログラムの変更などを行う。

## (キ) 臨床実習の到達目標

理学療法士としての基本的知識と技術を養うため、多様な疾患や障害を有する対象者に対して、検査測定等を行い、その結果より評価を行い、治療対象の抽出、治療計画の

立案，リハビリテーションゴールの設定などを行うことができる事を目標とする。  
さらに，医療専門職としての倫理を身につけることも目標とする。

**(ク) 実習実施の時期・期間 (資料39-2)**

臨床指導	第2学年後期 (1週間)
臨床評価実習	第3学年後期 (3週間)
総合臨床実習	第4学年前期 (8週間)
総合臨床実習	第4学年前期 (8週間)

**(ケ) 臨床実習実施予定施設数**

奈良県	(41施設)
大阪府	(11施設)
京都府	(6施設)
兵庫県	(2施設)
滋賀県	(1施設)
鳥取県	(1施設)
計	(62施設)

**(2) 実習施設の確保状況**

実習施設については，奈良県内をはじめ大阪府，京都府などにおいて62施設，1回の実習につき実習生82名の受け入れを確保している(資料39-3～資料39-5)。学生配置については，実施年度ごとに臨床実習施設の所在地や指導者の数等を勘案して，効果的な実習が実施できるように配慮する。

**(3) 実習先との連携体制**

実習先との連携は，実習が効果的に実施される上での最重要事項であるとの認識に立ち，学部・学科の教員が共同して実習指導に当たる(資料39-6)。また，実習先との間では常時情報交換を行い，受け入れの状況把握に努める。

**(4) 教員による巡回指導計画**

臨床評価実習・総合臨床実習について月日や曜日が特定できる詳細な巡回指導計画を立て，各施設にもれなく指導が行き渡るよう配慮する(資料39-7)。

**(5) 実習施設における指導者の配置計画**

約60施設を3分し，20施設単位で臨床実習3科目について順次実習施設を指定し，実習指導を行う(資料39-8)。このことにより教員も多様な臨床指導の経験を得ることが

でき、学生も専門性を高めるための実習体験を豊かにできるものとする。

(添付資料) 理学療法士臨床実習関係

- |                         |          |
|-------------------------|----------|
| 1. 臨床実習科目別実施計画          | (資料39-1) |
| 2. 臨床実習の展開              | (資料39-2) |
| 3. 臨床実習施設一覧             | (資料39-3) |
| 4. 実習施設の理学療法室責任者・理学療法士数 | (資料39-4) |
| 5. 臨床実習施設受け入れ学生数        | (資料39-5) |
| 6. 臨床実習指導実施計画           | (資料39-6) |
| 7. 臨床実習教官巡回指導計画         | (資料39-7) |
| 8. 臨床実習学生・指導教員配置        | (資料39-8) |

2. 健康生活学科 健康栄養専攻 臨地実習 (資料40参照)

(1) 臨地実習の具体的計画 (資料40-1)

<臨床栄養学の臨地実習(病院)>

(ア) 目的

病院のシステム、医療スタッフの活動状況を見学し、臨床の場における栄養治療の位置づけや、栄養治療がどのように行われているのかを理解する。また、患者に対する給食管理や、栄養指導の業務を栄養管理の専門職として、栄養士がどのように行っているのかを体験学習する。

(イ) 実習内容

1. 院内施設概要・・・栄養部門外の関連施設および業務内容の見学(医療施設概要の理解)
2. 症例研究・・・一症例の栄養計画から供食までの一連の業務を、担当医・担当看護師・担当栄養士からの症例説明を受けて体験する(診療録を理解する)
3. 栄養食事指導業務・・・外来指導、入院時指導、退院時指導、母親学級その他イベントなどを見学
4. 治療食の供食システム・・・一般治療食・特別治療食の献立業務(食事箋・食事基準・献立計画等)や調理、配膳、衛生管理(食器の洗浄・消毒・保管や施設の衛生管理)事務管理(食事箋受けから食数管理・報告書や記録書の管理等)
5. 供食支援システム・・・病棟訪問随行(医師・看護師・栄養士巡回時)、カンファレンス(症例検討会)、各種調査への参加
6. 関連業務の見学・・・看護業務、食事介助の補助作業、医師・看護師の行う患者教育の見学。調理師・栄養士の研修会への参加

<給食管理の臨地実習(学校・事業所・福祉施設)>

(ア) 目的

集団給食施設における給食運営の実態を体得するとともに、集団給食における栄養士業務や役割について理解する。喫食対象者のニーズや給食条件、それに伴う献立サービス、栄養管理のあり方、また調理や衛生管理など給食を運営し、管理していくために必要な事項を実践学習する。

#### **(イ) 実習内容**

1. 給食施設の概要：給食施設の設備配置，システム
2. 給食の組織と業務の流れ
3. 業務分担と栄養士の業務
4. 献立作成
5. 食材管理
6. 大量調理の技術
7. 衛生管理
8. 報告書の作成と評価

#### **< 公衆栄養学の臨地実習 (保健所・保健センター) >**

##### **(ア) 目的**

地域保健活動を行う保健所や保健センターにおいて、住民の健康を維持増進するために実施されているさまざまな行事を通して、地域保健活動の施策を理解する。地域栄養計画の立案、活動の進め方、地域の栄養改善および対象にあわせた栄養教育の実施等について学習する。

##### **(イ) 実習内容**

1. 保健所の概要
2. 地域保健対策・健康づくり対策の企画
3. 地域住民の栄養指導
4. 給食施設指導
5. 栄養教育教材の研究
6. 公衆栄養活動の調査研究

##### **(ウ) 時期**

各実習とも3回生の年次の9月または3月における1週間を当てる。

#### **(2) 実習施設の確保状況**

主として奈良県内において、保健所6施設，病院11施設，事業所3施設，計20施設を確保している(資料40-2)

**（添付資料） 管理栄養士臨地実習関係**

**1．管理栄養士養成課程における施設実習実施計画の概要**

**（資料40 - 1）**

**2．臨地実習施設一覧**

**（資料40 - 2）**

## 10 . 教育課程と指定規則等との対比表

理学療法学科の教育課程表と理学療法士学校の指定規則並びに健康栄養専攻の教育課程と管理栄養士学校の指定規則による教育課程の対比表を作成し，両者とも設置基準と指定規則の条件を満たしていることを確認した（資料4 1・資料4 2）

（資料4 1） 理学療法学科 教育課程と指定規則との対比表

（資料4 2） 健康生活学科 健康栄養専攻 教育課程と指定規則との対比表